

# 業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合

2018.6.17

No.585

## 2018夏季手当交渉 回答

本部は、6月15日、2018夏季手当回答を受けました。以下、報告します。

会社・基準内賃金の 1,65箇月+0,08ヶ月分を併せて支給する。

組合・会社が置かれている現状は理解するが、私達の要求には、十分に応えられる体力はある。この回答では仕事にやりがいを感じられない。再考を求める。

### 回 答 書

平成29年度については、景気の緩やかな回復傾向が続き、国内総物流量が微増となる中、「JR貨物グループ中期経営計画2021」の初年度として確かな一歩を踏み出すべく、「経営改革の3つの柱」と「3つの構造改革」に加え、新たな視点からの経営改革である「業務創造推進プロジェクト」を推進しました。8月から10月にかけての台風、1月以降の新潟・北陸地区及び北海道地区を中心とする大雪の影響等により、多くの列車運休を余儀なくされましたが、全社員の努力と頑張りにより、鉄道事業は2年連続で黒字を達成することができました。関連事業においても将来の成長に向けた取組みを着実に推進し、これにより経常利益は91億円を記録しました。

今年度は、「JR貨物グループ中期経営計画2021」の2年目を迎えるとともに、平成23年度から取り組んできた「経営自立計画」の最終年度という極めて重要な年です。モデルシフトの流れが継続している中、鉄道輸送の商品力の強化とともに、30数年ぶりとなる基本運賃の改定を行い、将来に備えて積極的な設備投資や労働力の確保を進めます。また、「東京レールゲートWEST」についても確実に工事を進捗させます。さらに、社員が安心していきいき伸び伸びと力いっぱい働くことができ、仕事のやりがいと自分の成長が感じられるよう、「人事制度の改正」を平成31年4月の円滑な実施に向けて取り組み、社員と会社がともに成長と発展を続けることを目指します。一方で、動力費、線路使用料、フォーク

---

リフト燃料等の外的要因によるコストアップや修繕費等事業継続に必要な費用の増加が懸念されるなど、経営基盤はまだまだ盤石とはいえない状況です。社員の皆さんには、当社の置かれている現状を十分に理解していただき、将来の会社の継続的発展のため、歩みをとめることなく共に進んでいきましょう。平成30年度の夏季手当については、下記のとおり回答します。

#### 記

1. 基準額      基準額は、基準内賃金の1,65箇月分とする。  
                 なお、鉄道事業2年連続の黒字達成にあたり、これまでの労苦を踏まえた還元と「経営自立計画」の最終年度である今年度の社員の皆さんの奮闘を期待して、0,08ヶ月分を併せて支給する。
2. 支給日      平成30年7月6日（金）とする。
3. その他      55歳に到達した社員の取扱いについては、従前どおりとする。

以 上

---